

第49回建築物環境衛生管理全国大会報告

編集委員会

近年、都市部を中心に大規模で多目的な建築物が数多く建設され、これに伴い設備や構造は益々複雑化してきている。このため建築物の環境衛生管理に携わる様々な者の知識の向上に資することを目的に全国大会を開催し、建築物の環境衛生に関する意見・議論を交わし、新たな知見を得ることにより、建築物における衛生的環境の確保を図ることとする。(大会趣旨より)



開催日 令和4年1月20日(木)・1月21日(金)

会場 日本教育会館一ツ橋ホール

特別講演

演題「2050年ゼロエミッション東京、2030年カーボンハーフの実現に向けて」

三浦 亜希子 氏(東京都環境局 総務部 環境政策課長)

専門講座

演題「給水中における従属栄養細菌の実際」

古畑 勝則 氏(麻布大学 生命・環境科学部 教授)

シンポジウム「建築物における新型コロナウイルス対策」

座長：柳 宇 氏(工学院大学 建築学部建築学科 教授)

1. 「建築物の室内空気環境と新型コロナウイルスのクラスター感染」

林 基哉 氏(北海道大学大学院 工学研究院 建築都市部門空間デザイン分野 教授)

室内では、「風下感染」と「空間拡散感染」が同時に発生する。クラスター感染はウイルス濃度と湿度が高いと起こりやすいので換気が重要である。

2. 「建築物における新型コロナウイルス対策 フェイスマスクの効用と換気対策」

倉淵 隆 氏(東京理科大学 副学長)

マスクは感染防止に有用である。布マスクに比べると不織布マスクは有効性が高く、N95マスクでは80～90%削減する。フェイスシールドはマスクの代替にはならない。

3. 「建築物における新型コロナウイルス対策 空気浄化と紫外線による殺菌」

柳 宇 氏(工学院大学 建築学部 建築学科 教授)

換気に加えてフィルタによるウイルスのろ過を組み合わせた対策が必要である。換気と空気清浄機を併用することにより、エアゾール濃度を80～90%低減することができた。紫外線ランプはウイルスの不活化に有効である。

4. 「トイレ空間を中心とした給排水衛生設備での感染リスクと研究動向等」

大塚 雅之 氏(関東学院大学 建築・環境学部 建築・環境学科 教授)

下水道からの感染リスクも考えられ、トイレ・浴室空間は感染ルートとなるリスクが高くなる。使用前後の除菌、清掃・消毒が必要である。ハンドドライヤの使用はウイルスの拡散に繋がる。

5. 「建築物における新型コロナウイルスの清掃・消毒について」

長谷山 路夫 氏(東京検疫所)

コロナウイルスの環境表面における残存期間は、段ボールで24時間、ステンレス48時間、プラスチック72時間という報告がある。エアゾールは相対湿度65%下では3時間活性が維持されていた。消毒には次亜塩素酸ナトリウム0.1～0.05%や消毒用エタノールによる清拭が推奨され、消毒剤の噴霧や屋外の散布は推奨されない。

技術研究集会「ねずみ・害虫等」

座長 武藤 敦彦(日本環境衛生センター 環境生物・住環境部技術審議役)

01. ハエ・コバエ類における飛翔と歩行による移動可能な風速と距離

木村 悟朗 氏(イカリ消毒(株) 技術研究所)

イエバエは風速10.0m/sまで移動可能であったが、通常の陽圧管理では10.0m/s前後の強風は発生しないので、風速のみで侵入を防ぐことは容易でないことから、捕殺などその他防除方法との併用が必要である。

02. (公社)東京都ペストコントロール協会の感染症並びに新型コロナウイルス消毒業務への取り組み

元木 貢 氏((公社)東京都ペストコントロール協会)

1999年(平成11年)に感染症法が施行され、管理者は感染症の予防や感染症を媒介するねずみ族、昆虫等の防除および消毒を行うこととされた。これに伴い東京都防疫所も廃止され、感染症を媒介するねずみ族、昆虫等の防除および消毒業務は特別区に移管された。そこで当協会では感染症予防衛生隊を組織し、行政に協力することとした。それらの内容や1年以上にわたって継続実施している新型コロナウイルス感染症関連の消毒業務への対応状況について紹介した(詳しくは3ページ参照)。

03. 飼料工場におけるネズミ駆除の事例報告

田中 康次郎 氏(株)フジ環境サービス)

飼料工場におけるネズミ防除施工をIPM理念に基づいて実施したところ、専門業者が出入りしていない時の状況を共有すること、依頼者が清掃や隙間埋めなどの継続的な対策を行うこと、専門業者が助言すること、などの共同作業が必要であることが確かめられた。